

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

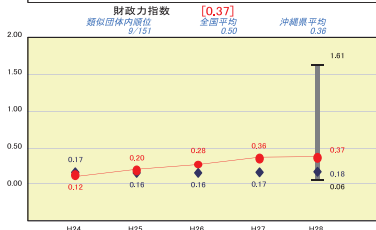
平成28年度

沖縄県大宜味村

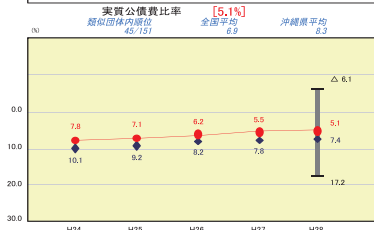
人	3,161	人(H29.1.1現在)							
うち日本	3,149	人(H29.1.1現在)							
面積	63.55	km ²							
歳入総額	4,074,248	千円	実質	赤	字	比	率	-	%
歳出総額	3,667,111	千円	連結	実	質	赤	字	比	率
歳入実額	339,366	千円	実	質	公	債	費	比	率
歳入実額	339,366	千円	符	末	負	担	比	率	-
標準財政規模	1,854,332	千円	市	町	村	類	型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
地方債現在高	4,601,209	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O					

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

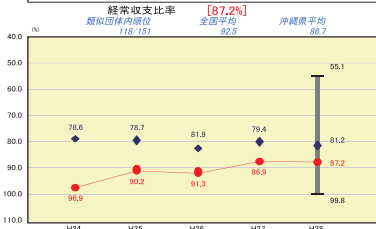
財政力



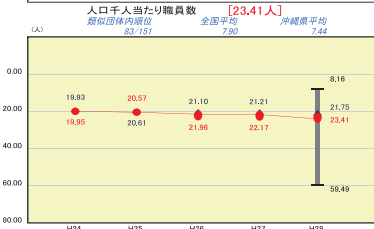
公債費負担の状況



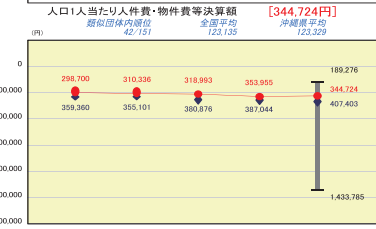
財政構造の弾力性



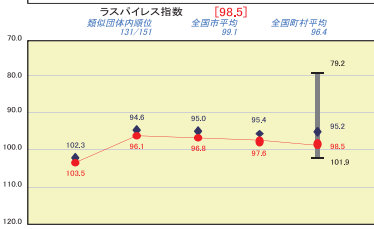
定員管理の状況



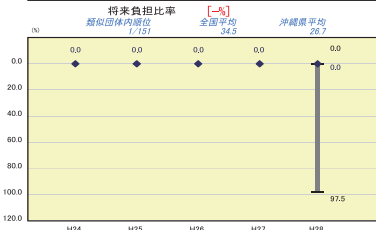
人件費・物件費等の状況



給水水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含めない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

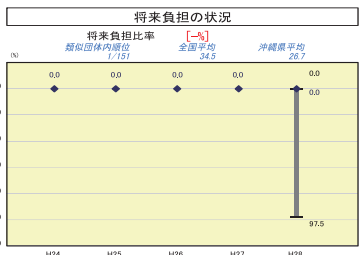
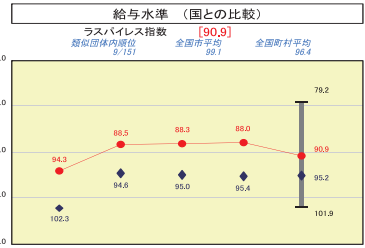
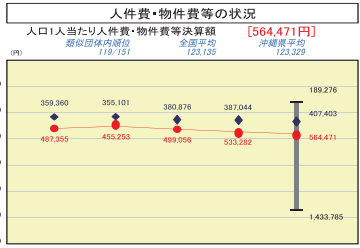
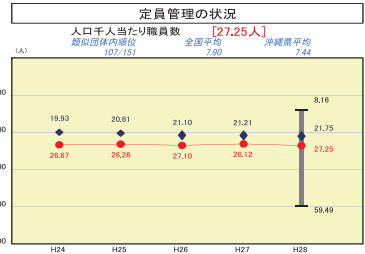
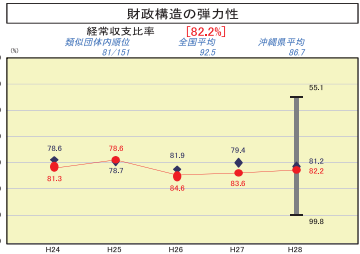
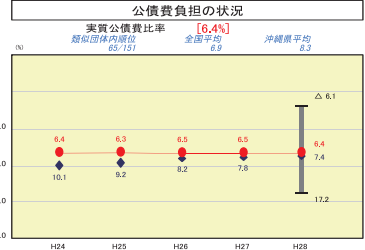
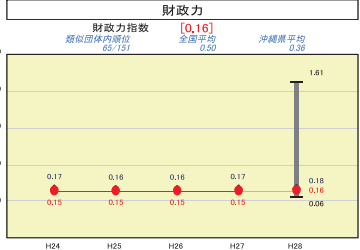
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県東村

人口	1,835	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,829	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.88	千円	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	3,850,267	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	3,606,386	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
歳入実収	129,695	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,523,864	千円			
地方債現在高	3,102,068	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

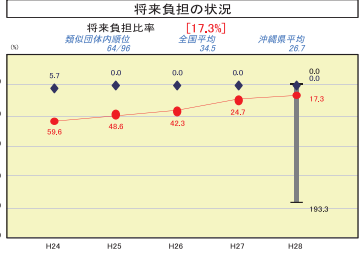
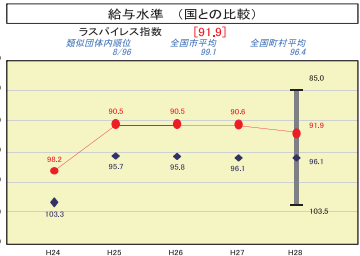
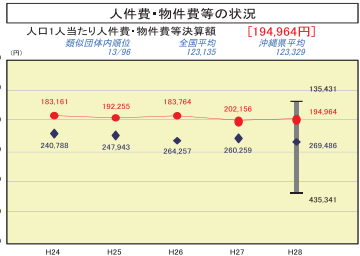
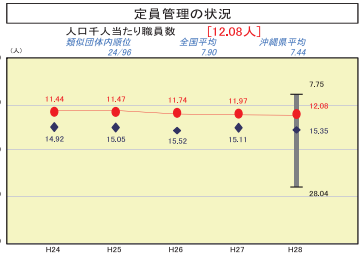
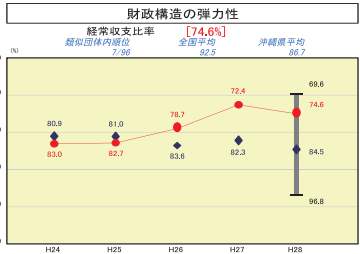
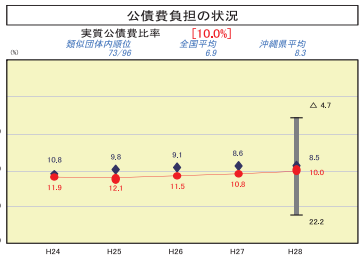
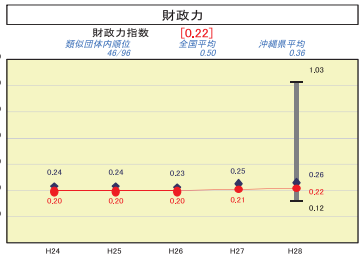
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県今帰仁村

人	9,604	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本	9,566	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	
面積	39.93	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.0	
歳入総額	6,575,192	千円	符	末	負	担	比	率	17.3	%	
歳出総額	6,225,830	千円	市	町	村	類	型				
実収支	295,487	千円	(年	度	毎)	H24	Ⅱ-0	H25	Ⅱ-0
標準財政規模	3,061,156	千円						H26	Ⅱ-0		
地方債現在高	3,103,813	千円						H27	Ⅱ-0	H28	Ⅱ-0

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

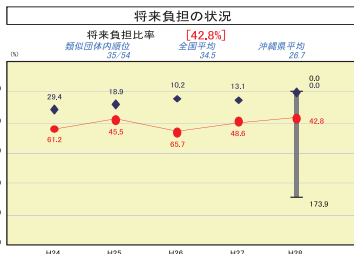
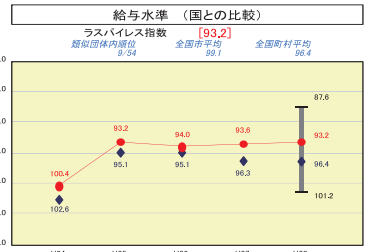
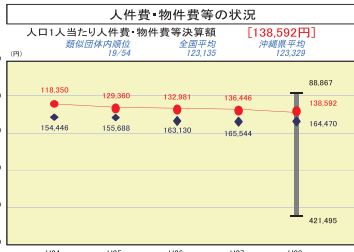
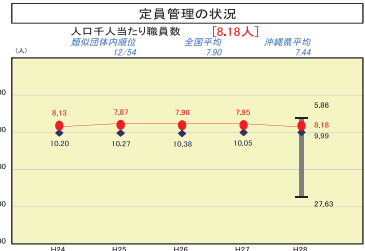
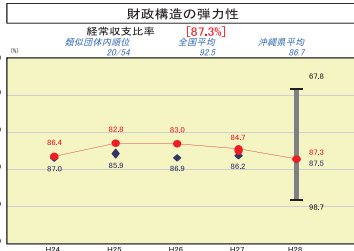
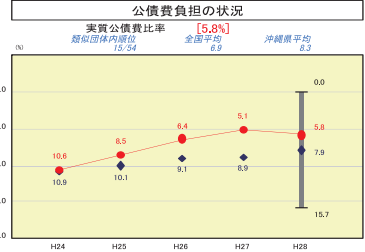
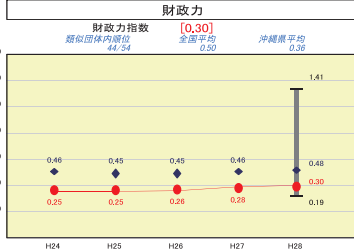
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県本部町

人	13,441	人(H29.1.1現在)			-	%
うち日本人	13,377	人(H29.1.1現在)			-	%
面積	54.35	km ²	実質赤字比率	5.8	%	
歳入総額	8,040,715	千円	連結実質赤字比率	5.8	%	
歳入総額	7,940,682	千円	実質公債費比率	42.8	%	
歳末実収支	164,998	千円	将来負担比率			
標準財政規模	3,876,493	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2		
地方債現在高	6,850,534	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2		

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。